様式第１号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

小規模企業経営力向上事業交付申請書

 年　月　日

静岡県商工会連合会会長　前澤　侑　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

令和6年度において小規模企業経営力向上事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。また、申請にあたっては、「小規模企業経営力向上事業費補助金の手引」を確認し、当補助金の内容を十分に理解しています。

１　事業の内容

別添の事業計画書（様式第３号）のとおり

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費　　　　　　　円

補助金交付申請額　　　　　　　　　円

３　補助事業完了予定期日

　　　　　年　月　日

４　口座振替先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 口座種別 |  | 口座番号 |  |
| 口座名義人（カナ） |  |

（注） 法人その他の団体にあっては、以下の項目についても記載すること。

　　責任者　職・氏名

　　 作成者　職・氏名

○　添付書類等

　　別記のとおり

○　留意事項

　　採択された補助事業については、その取組内容をホームページや事例集等により公表することがあり、このことについて当申請により承諾したものとみなす。

別記

申請書添付書類等

○ 法人の場合

・ 現在事項全部証明書（原本）又は履歴事項全部証明書（原本）

　・ 決算書の写し（貸借対照表及び損益計算書等、売上高・利益等が確認できるもの。決算期を一度も迎えていない場合は売上計画表等、別途指定するもの。）

○ 個人の場合

・ 確定申告書の写し（決算期を一度も迎えていない場合は、個人事業の開業届出書の写し。いずれも税務署へ提出したことがわかるもの。）

・ 所得税青色申告決算書等の写し（貸借対照表及び損益計算書等、売上高・利益等が確認できるもの。決算期を一度も迎えていない場合は売上計画表等、別途指定するもの。）

○ 共通

・ 誓約書（別紙様式１）

・ 物価高騰の影響を受けた小規模企業として申請する場合

令和６年１月以降の任意の１か月間の売上高が、令和３年から令和５年までの期間における同月比10％以上減少、又は令和６年１月以降の任意の１か月間の売上総利益が、令和３年から令和５年までの期間における同月比５％以上減少したことが確認できる書類（試算表、売上台帳等の写し、税理士・公認会計士が証明した資料等）

・ 賃金引上げに取り組む小規模企業として申請する場合

申請時に賃金引上げ５％を達成している場合、令和５年３月以降、申請日までの間に、５％以上の賃上げを実施していることが確認できる書類（賃金台帳、総勘定元帳、源泉徴収簿等）の写しを提示

　　 　※申請日の翌日以降、補助事業が完了するまでの間に、５％以上の賃金引上げを達成することとしている小規模企業については、申請時に同意書（別紙様式２）を提出するものとし、実績報告書の提出時に５％以上の賃上げを実施していることが確認できる書類（賃金台帳、総勘定元帳、源泉徴収簿等）の写しを提示する。

○ 加点措置のための確認資料

・ 「事業継続計画（BCP)策定企業」

県が別に定める基準を満たす事業継続計画の写し

・ 「パートナーシップ構築宣言企業」

国のポータルサイトに公表している「パートナーシップ構築宣言」の宣言書

・ 「事業承継計画策定企業」

県が別に定める様式で策定した事業承継計画の写し

・ 「健康経営優良法人又はふじのくに健康づくり推進事業所

国又は県が交付する認定証の写し

別紙様式１（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

誓約書

　当社（私）は、下記１から４のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第２条第２号に規定する暴力団

２　暴力団員等(暴力団員(暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。)又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。)

３　暴力団員等と密接な関係を有する者

４　暴力団員等又は暴力団員等と密接な関係を有する者がその事業活動を支配するもの

静岡県商工会連合会会長　前澤　侑　様

年　月　日

　所在地

　名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

別紙様式２（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

同意書

　当社（私）は、静岡県商工会連合会（一般社団法人静岡県商工会議所連合会）小規模企業経営力向上事業費補助金交付要綱の第２に規定する「賃金引上げに取り組む小規模企業」として、令和6年度の小規模企業経営力向上事業費補助金の交付申請を行うにあたり、下記の事項について同意します。

記

１　交付申請日の翌日以降、補助事業が完了するまでの間に、５％以上の賃金引上げを達成することとしているので、実績報告書の提出時に５％以上の賃上げを達成したことが確認できる書類（賃金台帳、総勘定元帳、源泉徴収簿等）の写しを提示します。

２　補助事業が完了するまでに５％以上の賃金引上げを達成できなかった場合、交付決定された補助金が交付されないことについて承諾します。

静岡県商工会連合会会長　前澤　侑　様

年　月　日

　所在地

　名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第２号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

経営ビジョン

１　申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　称 | （代表者氏名：　　　 　 （満　　歳））　　 | 資本金（法人のみ） | 万円 |
| 業　種 | (注2から選択)： | 創業年月 | 年　月 |
| 日本標準産業分類 |
| 大分類： | 常時使用する従業員数 | 　人 |
| 中分類： |
| 物価高騰影響 | 令和６年１月以降の任意の１か月間の売上高が、令和３年から令和５年までの期間における同月比10％以上減少、又は令和６年１月以降の任意の１か月間の売上総利益が、令和３年から令和５年までの期間における同月比５％以上減少している小規模企業 　　該当 ・ 非該当（該当の場合のみ以降も回答すること）1　　売上減少率：　10％以上減少利益減少率：　 5％以上減少2　　令和６年１月以降の減少対象月：　　年　　月（売上・利益　　　　　千円）3　　令和３年～５年の比較対象月　：　　年　　月（売上・利益　　　　　千円） |
| 賃金引上げ | 令和５年３月以降、補助事業が完了するまでの間に、５％以上の賃金引上げを実施している小規模企業　　　　該当 ・ 非該当（該当の場合のみ以降も回答すること）※申請時に賃金引上げ５％が未達成の場合は、予定（見込）を記載してください。1　　賃金の比較が可能な従業員の支給額（月額）の合計額が５％以上増加2　　令和５年３月以降の比較対象月：　　年　　月（支給額：　　　　　　　　円）3　　補助事業完了までの比較対象月：　　年　　月（支給額：　　　　　　　　円） |
| 過去の経営革新計画承認 | 1　　過去の計画承認：　有　・　無（有の場合のみ２以降も回答すること）2　　計画承認取得年月日等：　　　　　年　　月　　日　第　　　号3　　計画承認取得テーマ：4　　計画承認取得後の事業承継：　有　・　無　 |
| 過去の当該補助金受給実績 | 1　　過去の当該補助金受給：　有　・　無（有の場合のみ２以降も回答すること）2　　上記の補助金採択（申請）年度：　① 　　　　年度　②　　　　 年度3　　採択テーマ：①　　　　　　② |
| 主要製品・サービス |  | 主な顧客 |  |
| 担当者 | 氏　名 |  | 所属・職名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| E-mail |  |
| 支援担当者氏名 | 　　　　　　　　　（　　　商工会） |

（注）

　１　代表者の年齢は補助事業年度の４月１日時点の満年齢を記載してください。

２　業種は、以下から該当するものを選択してください。

　　　製造業・建設業・運輸業・卸売業・サービス業・小売業・その他

３　常時使用する従業員数が以下を超える場合は申請できません。

①製造業、建設業、運輸業、サービス業（宿泊業、娯楽業）、その他の業種（②を除く。）：20人

②卸売業、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く。）、小売業：５人

２　事業概要

 （１） 現在の事業内容

|  |
| --- |
|  |

 （２）自社の強み・弱み及び環境についての分析

|  |  |
| --- | --- |
| 自社の強み | 自社の弱み |
|  |  |
| 業績によい影響を与える外部環境 | 業績に悪い影響を与える外部環境 |
|  |  |

３　今後の経営の方向性・方針

|  |
| --- |
|  |

　＜目標設定＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 直近期（　年　月期） | 1年後（　年　月期） | 2年後（　年　月期） | 3年後（　年　月期） |
| 売上高（千円） |  |  |  |  |
| 営業利益（千円） |  |  |  |  |
| 賃金引上げ（％） |  |  |  |  |

　　※ 賃金引上げの目標設定は、賃金引上げに取り組む小規模企業として申請する場合に限り記載する。

４　経営革新計画承認取得を目指す計画

（１） 経営革新計画承認取得目標年度　　　　　　　年度

（２） （１）の目標に向けた３年間の計画

|  |  |
| --- | --- |
| 年　度 | 内　容 |
| 　　年度（補助事業年度） |  |
| 年度 |  |
| 　　年度 |  |

様式第３号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

事　業　計　画　書~~（変更事業計画書、事業実績書）~~

１　事業のテーマ（30字以内で簡潔に記入）

２　事業の種類（どちらかに○）

　（　　　）自社がこれまでに行ったことがないもの ／ （　　　）既存のものを大幅に改善するもの

３　事業の目的（どちらかに○）

　（　　　）新たな需要の開拓 ／ （　　　）生産性の向上

４　事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 内容 | 実施（予定）時期 |
|  |  |
| 新しさのポイント（これまでとの違いを具体的に記入）　 |

５　得られる~~（得られた）~~効果

|  |
| --- |
| 　 |

様式第４号（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

収支予算書~~（変更収支予算書、収支決算書）~~

１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 予算額~~(変更予算額)~~~~(決　算　額)~~ | ~~(予　算　額)~~ | 比　　　　　較 | 備　　　考 |
|
| 増 | △減 |
| 補助金自己資金 | 　　　 円　　　  |  　　　　　円 |  　　　　円 |  　　　　円 |  |
| 計 | 　 |  |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 予算額~~(変更予算額)~~~~(決　算　額)~~ | ~~(予　算　額)~~ | 比　　　　　較 | 備　　　考 |
| 増 | △減 |
|  |  　　円  |  　　　　　円 |  　　　　円 |  　　　　円  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

（注）予算額及び決算額は消費税込みの金額を記載する。